

An aerial photograph of Mount Fuji, showing its iconic conical shape and the surrounding landscape. The mountain is the central focus, with its slopes appearing dark and textured. The sky is a pale blue with some light clouds, and the surrounding terrain is a mix of green and brown, indicating a mix of forest and open land. The overall scene is serene and majestic.

# 静岡県の実業状況と県政ビジョン

平成14年9月19日

静岡県

富国徳 しずおかの挑戦

## 静岡県政の基本理念

『富国有徳』の魅力ある地域づくり

## IR活動の位置付け

IR活動は、県政ビジョンを達成するために必要な財政環境を整えるツール

< 経営状況 その1 >

# 静岡県の財政状況



# 静岡県の人口と経済規模

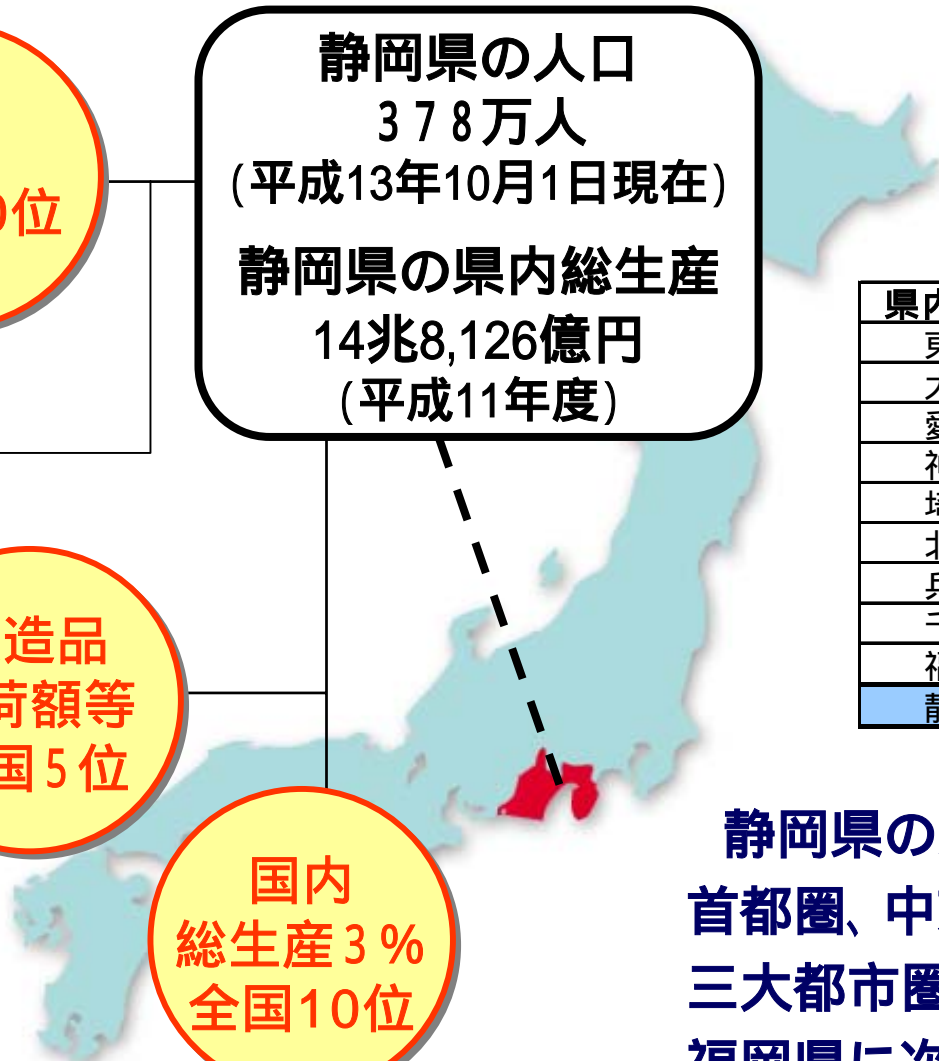
人口  
全国10位

日本の  
総人口の  
3%

製造品  
出荷額等  
全国5位

国内  
総生産3%  
全国10位

静岡県の人口  
378万人  
(平成13年10月1日現在)  
静岡県の県内総生産  
14兆8,126億円  
(平成11年度)



県内総生産
東京都
大阪府
愛知県
神奈川県
埼玉県
北海道
兵庫県
千葉県
福岡県
静岡県

人口
東京都
大阪府
神奈川県
愛知県
埼玉県
千葉県
北海道
兵庫県
福岡県
静岡県

静岡県の人口と経済は、  
首都圏、中京圏、関西圏の  
三大都市圏を除けば、北海道、  
福岡県に次ぐ規模です。

静岡県は、愛知県、神奈川県、大阪府、東京都に次ぐ工業県

# 財政規模（全会計）

## 財政健全化途上、歳入に見合った歳出削減

### < 静岡県の全会計規模（18会計） >

（単位：億円、％）

	平成14年度当初	平成13年度当初	比較	伸率
一般会計	11,920	13,215	-1,295	-9.8
義務的経費	6,564	6,668	-104	-1.6
投資的経費	2,743	3,224	-481	-14.9
その他	2,613	3,322	-710	-21.4
特別会計(13会計)	2,941	1,247	1,693	135.8
企業会計(4会計)	957	958	-1	-0.1
合 計 (18会計)	15,818	15,420	398	2.6
会計間重複控除後	13,688	14,530	-842	-5.8

# 特別会計と企業会計の内訳

## < 特別会計 (13 14会計) >

(単位:億円、%)

区 分	14年度当初	13年度当初	比較	伸率	会計の概要
公債管理	2,162	450	1,712	380.0	県債の償還金・利子の支払、県債管理基金への積立
自動車税等証紙徴収事務	197	217	-20	-9.1	自動車税及び自動車取得税の証紙徴収分の一般会計への振替
流域下水道事業	167	178	-11	-6.3	流域下水道の整備、維持管理
中小企業振興資金	133	162	-29	-18.2	中小企業経営の創業や経営基盤強化を支援するための資金の貸付
清水港等港湾整備事業	127	78	49	63.0	清水港などの荷役機械・上屋の整備、維持管理
市町村振興助成事業	86	83	3	3.9	市町村に対する公共施設の整備に必要な資金の貸付
物品調達事務等	35	48	-13	-26.2	本庁、出先における物品調達事務等
県営林事業	9	4	5	146.9	県営林の管理、運営
心身障害者扶養共済事業	7	7	-0	-1.7	心身障害者への年金の支給
農業改良資金	7	7	0	4.7	農業経営の改良を図るための技術導入資金などの貸付
林業改善資金	6	7	-1	-22.6	間伐促進をするための林業生産高度化資金などの貸付
母子寡婦福祉資金	4	4	0	1.2	母子家庭等を対象とした生活資金、修学資金の貸付
沿岸漁業改善資金	1	1	0	11.6	沿岸漁業の振興を図るための資金の貸付
県立高等学校農業実習費		1	-1	-100.0	農場における実験実習の円滑な運営
合 計	2,941	1,247	1,694	135.8	

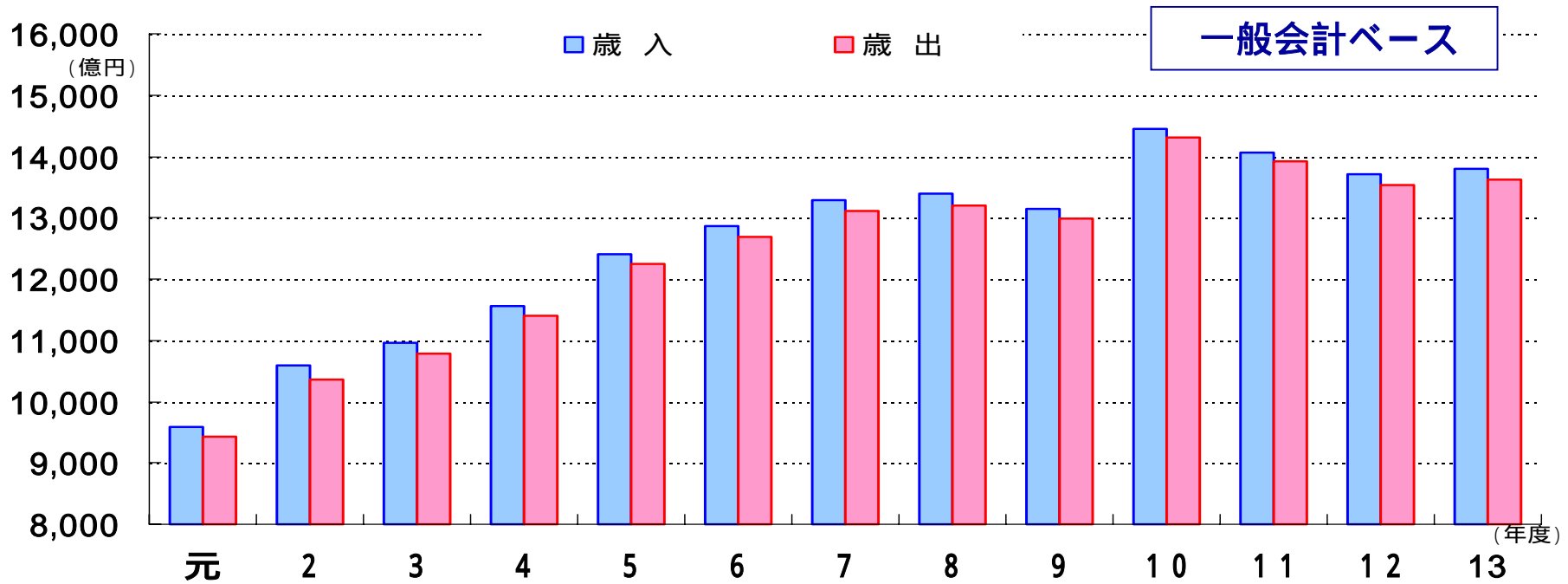
## < 企業会計 (4会計) >

(単位:億円、%)

区 分	14年度当初	13年度当初	比較	伸率
病院事業	557	616	-59	-9.6
地域振興整備事業	201	148	53	36.0
水道事業	101	99	2	2.1
工業用水道事業	98	95	3	3.3
合 計	957	958	-1	-0.2

# 決算収支バランスの推移

赤字決算は一度もありません。



(単位: 億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
歳入	9,582	10,583	10,961	11,554	12,403	12,855	13,284	13,390	13,151	14,448	14,061	13,714	13,796
歳出	9,422	10,363	10,787	11,398	12,246	12,690	13,105	13,205	12,986	14,306	13,924	13,541	13,628
形式収支	160	220	174	156	157	165	179	185	165	142	137	173	168
実質収支	71	69	61	56	49	50	48	47	40	41	41	49	58

形式収支 = 歳入 - 歳出

実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

# 歳入構造（一般会計）

## 大幅な税収減の中で、県債依存を極力抑制

### < 自主財源と依存財源 >

(単位:億円、%)

区 分	平成14年度 当初予算	平成13年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
					平成14年度	平成13年度
自主財源	6,354	7,549	-1,195	-15.8	53.3	57.1
県税	4,210	4,780	-570	-11.9	35.3	36.2
法人二税	1,374	1,653	-279	-16.9	11.5	12.5
個人県民税	699	715	-16	-2.2	5.9	5.4
その他	2,137	2,412	-275	-11.4	17.9	18.3
その他	2,144	2,769	-625	-22.6	18.0	21.0
依存財源	5,566	5,666	-100	-1.8	46.7	42.9
国庫支出金	2,056	2,130	-74	-3.5	17.2	16.1
地方交付税	2,115	1,865	250	13.4	17.7	14.1
県債	1,309	1,591	-282	-17.7	11.0	12.0
その他	86	80	6	7.5	0.7	0.6
一般会計歳入総額	11,920	13,215	-1,295	-9.8	100.0	100.0



# 歳出構造（一般会計）

緊縮財政の中、投資的経費を抑制しています。

## < 投資的経費と義務的経費 >

(単位: 億円、%)

区 分	平成14年度 当初予算	平成13年度 当初予算	比 較	伸 率	構 成 比	
					平成14年度	平成13年度
投資的経費	2,743	3,225	-482	-14.9	23.0	24.4
単独	1,305	1,558	-253	-16.2	10.9	11.8
公共・直轄	1,420	1,635	-215	-13.1	11.9	12.4
その他	18	32	-14	-43.8	0.2	0.2
義務的経費	6,564	6,668	-104	-1.6	55.1	50.5
人件費	4,148	4,145	3	0.1	34.8	31.4
一般職員分	630	624	6	1.0	5.3	4.7
教育職員分	2,557	2,563	-6	-0.2	21.4	19.4
警察職員分	617	610	7	1.1	5.2	4.6
その他	344	348	-4	-1.1	2.9	2.7
扶助費	620	617	3	0.4	5.2	4.7
公債費	1,690	1,803	-113	-6.3	14.2	13.6
災害復旧費	106	103	3	3.3	0.9	0.8
その他経費	2,613	3,322	-709	-21.3	21.9	25.1
一般会計歳出額	11,920	13,215	-1,295	-9.8	100.0	100.0

# 職員数の内訳と一般職員の削減

一般職員を削減し、病院と警察を増員しています。  
職員数全体の3分の2を教育分野が占めます。

## < 職員実数の内訳 >

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
知事部局	8,542	8,498	8,414	8,254	8,184	8,381
職員(病院除)	7,323	7,263	7,157	6,986	6,869	6,722
病院	1,219	1,235	1,257	1,268	1,315	1,659
教育	27,899	27,683	27,545	27,182	26,760	26,533
警察	5,942	5,982	5,985	5,973	5,974	6,229
計	42,383	42,163	41,944	41,409	40,918	41,143

## < 静岡県定員管理計画の達成状況 >

(目標) 平成10～14年度で500人減員 (対象) 教育、警察及び病院を除く職員  
(単位:人)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	5年間の成果
削減計画実績	116	139	116	75	63	509

## < 定員管理計画の削減率 >

(平成12年5月現在)

	都道府県	単年度削減率	計画期間	削減数	計画削減率
第1位	岡山県	1.67%	～6年間	530人	10.0%
第2位	長野県	1.48%	～5年間	500人	7.4%
第3位	静岡県	1.38%	～5年間	500人	6.9%
第4位	大阪府	1.34%	～10年間	2200人	13.4%
第5位	秋田県	1.25%	～12年鑑	723人	15.0%

< 実績509人、7.0% >

富国有徳 しずおかの挑戦

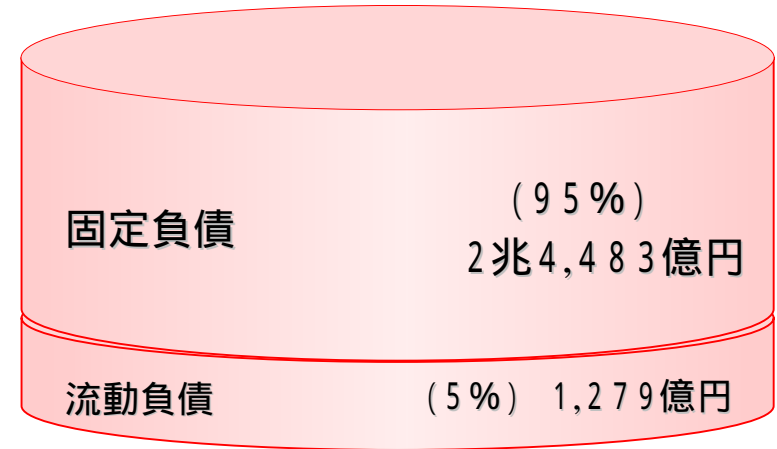
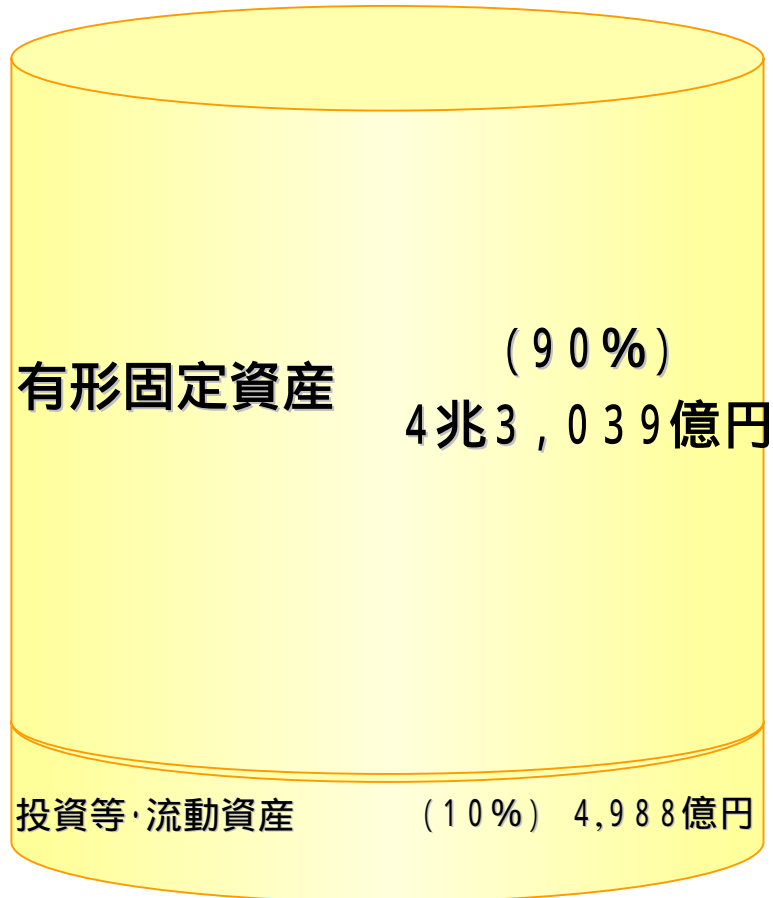
# 静岡県全体のバランスシート

< 一般会計 + 特別会計 + 企業会計 >

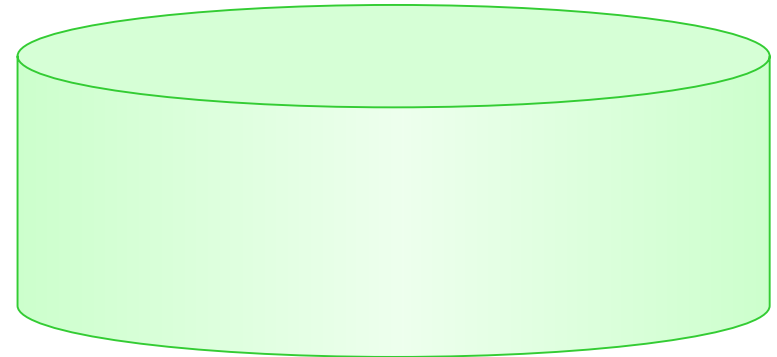
平成12年度末

資産 4兆8,027億円

負債 2兆5,762億円



正味資産 2兆2,265億円



## < 経営状況 その2 >

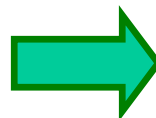
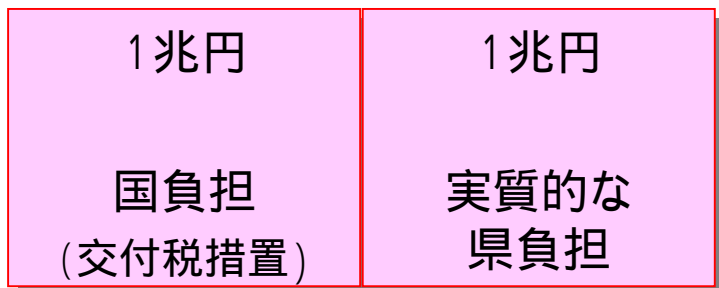
# 安心・安全な静岡県債



# 静岡県債が安心・安全な理由

## 静岡県の行財政の健全性と高い担税力

県債残高約 2 兆円



財政健全化の徹底



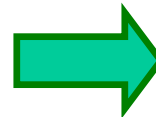
強い産業構造で高い担税力



確実に償還します

本県の財政規模 約6,400億円

税金、交付税等



## 国による地方債元利償還金の保障システム

地方財政計画による  
マクロの財源保障

地方交付税の算定を通じた  
ミクロの財源保障等

# 静岡県の実財政改革

改善目標を明示し、従前の健全体質に戻します。

## 財政健全化のための目標数値

経常収支比率	90%以下
起債制限比率	15%台に抑制
県債残高	2兆円程度を上限

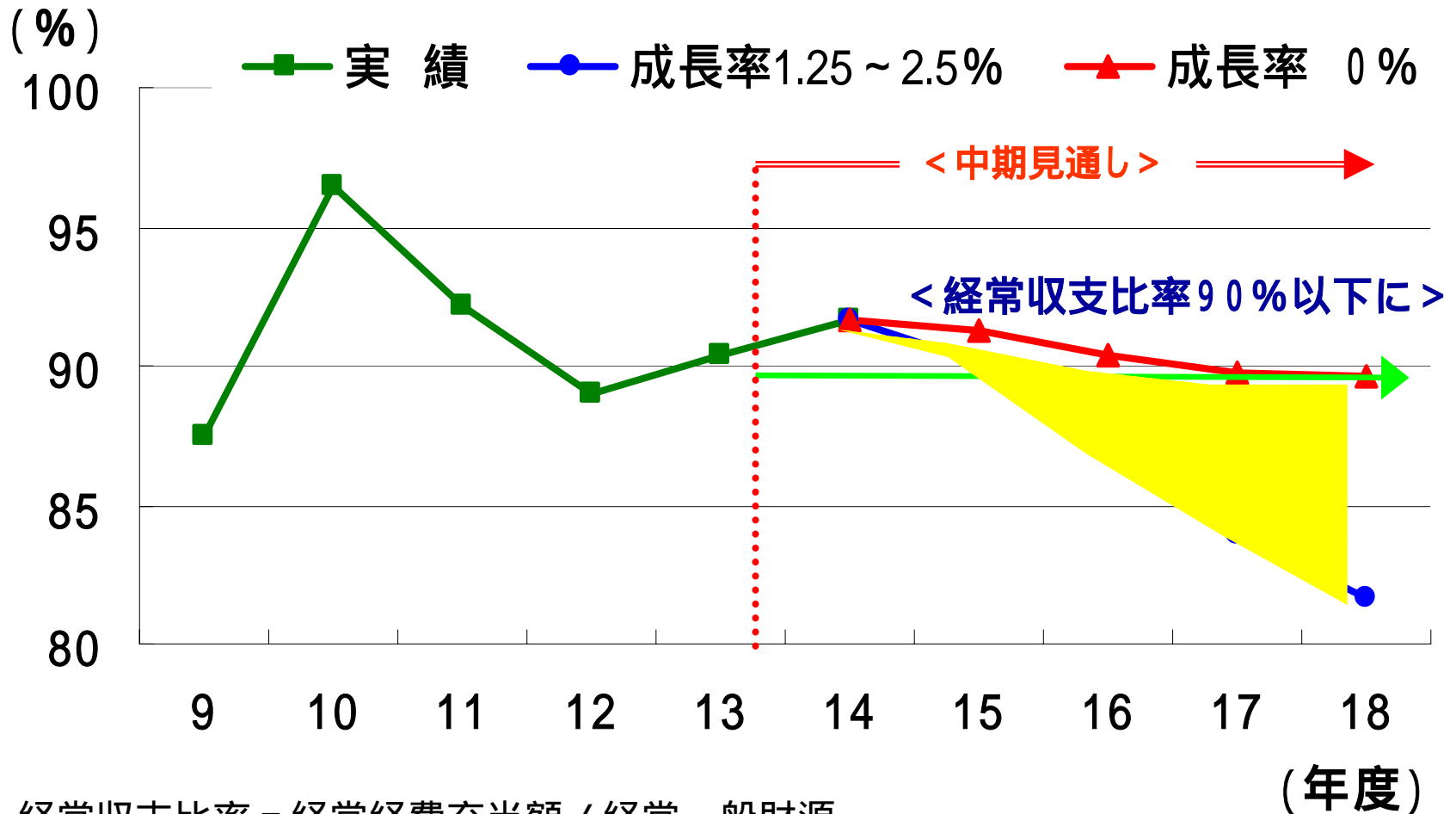
旧来の仕事の  
やり方の  
根本的見直し

- 行政評価に基づく予算編成
- 民間活力の導入(アウトソーシング)
- ITを活用した行政運営推進など

県の役割の  
根本的見直し

- 県有施設の在り方(廃止・民営化、PFIの導入)
- 外郭団体の抜本的改革(廃止・統合・民営化)
- 規制緩和の拡大による民間競争力の強化
- 県民の参画、NPOとの連携など

仮に、ゼロ成長が続いても目標達成の見通しです。

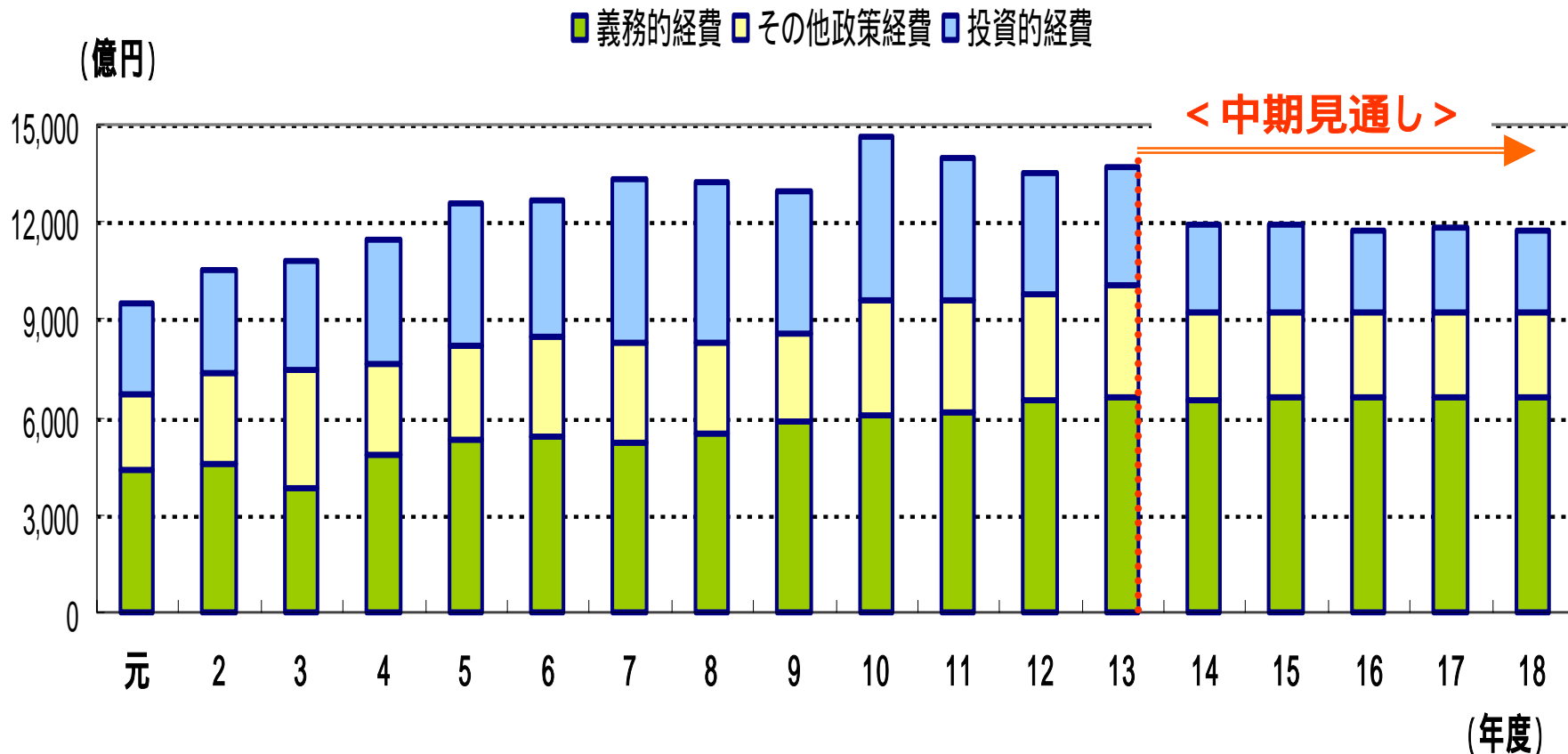


経常収支比率 = 経常経費充当額 / 経常一般財源  
 ( 一般財源のうち、人件費などの経常経費が占める割合 )

# 歳出の推移と今後の見通し

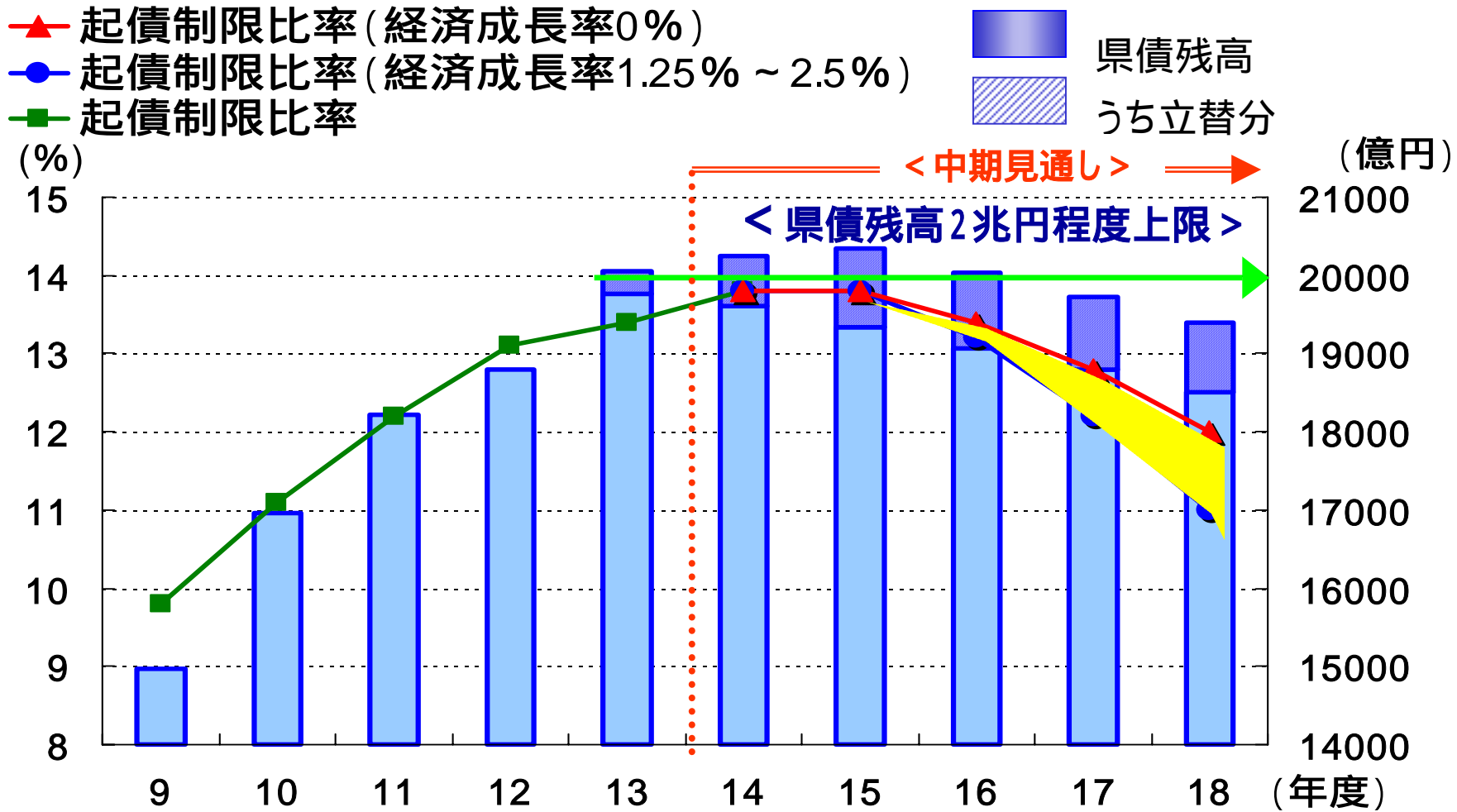
緊縮財政の中で、義務的経費を抑制する一方、投資的経費も平成元年水準を保っていきます。

## < 投資的経費と義務的経費の推移と見通し >





県債残高を着実に減らしていきます。

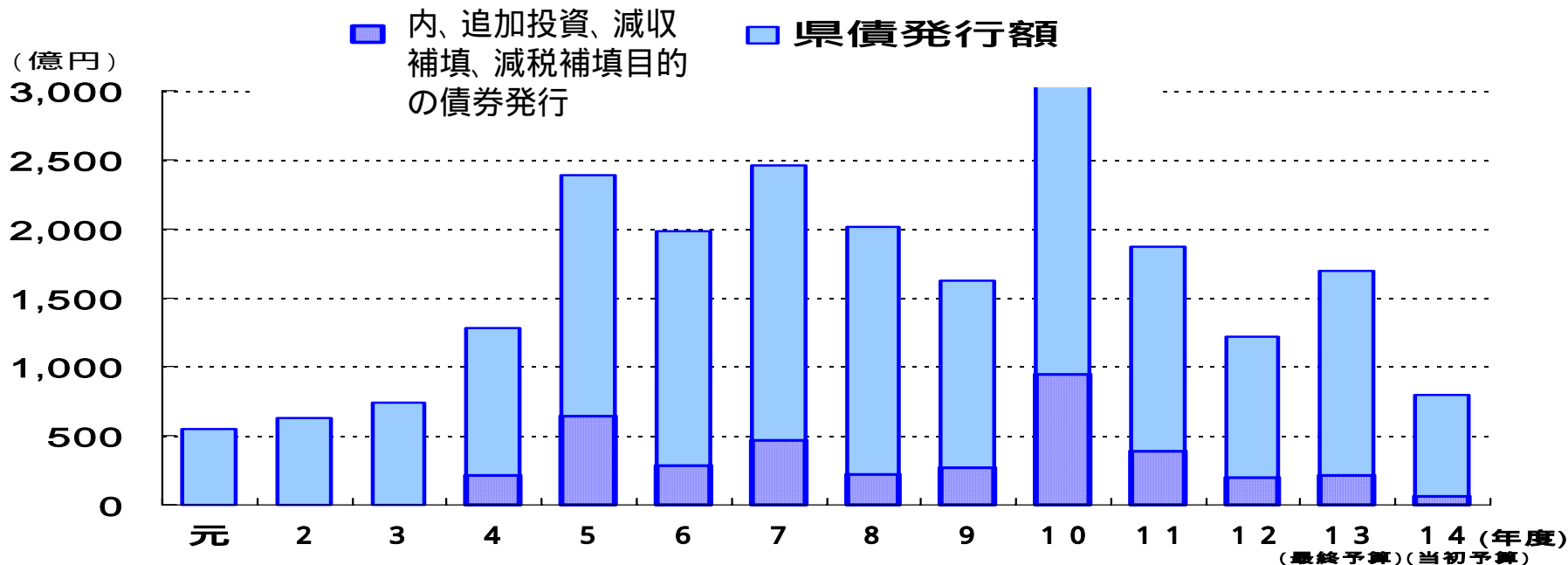


起債制限比率 = 地方債元利償還分 / 標準財政規模

(地方税収など経常的な一般財源のうち、地方債の返済にあてる割合)

# 県債発行の推移と特殊要因

景気対策に伴う県債の発行を圧縮しました。



## < 追加投資、減収補填、減税補填のためによる債券発行 >

(単位: 億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
追加投資	0	0	0	95	288	48	304	106	26	389	197	132	134	0
減収補填	0	0	0	123	360	89	60	0	60	430	160	0	20	0
減税補填	0	0	0	0	0	152	104	118	183	129	31	65	64	62
計	0	0	0	218	648	289	468	224	269	948	388	197	218	62

## < 国の経済対策に係る補正予算額 >

(単位: 億円)

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
経済対策	0	0	0	508	1,080	0	581	0	0	1,522	367	264	399	0

# 県債の償還計画

来年が県債残高のピーク

ゼロ成長でも県債残高を着実に減らします。

< 償還計画(財政健全化の中期見通し) >

(単位:億円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
償還額	1,667	1,715	1,680	1,631	1,579
元金償還分	1,107	1,189	1,199	1,190	1,164
利子償還分	560	526	481	441	415
新たな借入分	1,309	1,279	894	881	817
県債残高	20,245	20,335	20,030	19,721	19,374
国の立替分除く	19,603	19,341	19,062	18,787	18,483

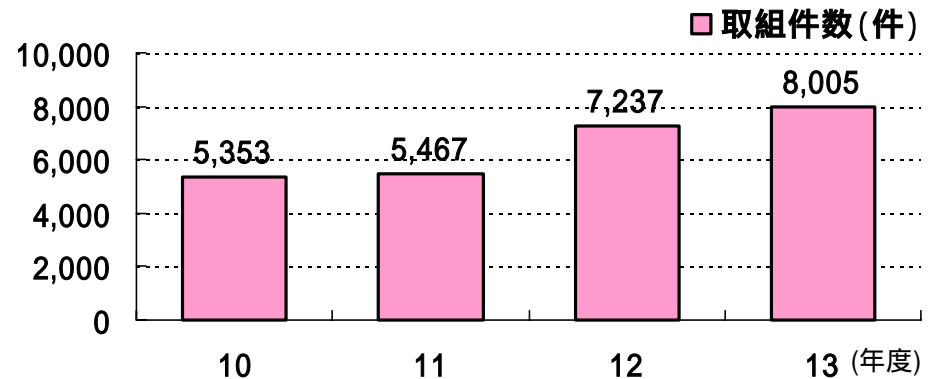
(経済成長率0%を想定したケースの見通し)

## 業務棚卸表による行政評価システムを独自に開発・実践中

### 業務棚卸表

- 1 行政の目的を明確化
- 2 目的達成のための仕事の内容を全て表示
- 3 目的と実現手段を3段階で表現
- 4 目的の達成度(評価の尺度)、実績、目標値、達成期限を“数値”で表示

### <ひとり1改革運動の取組件数の推移>



### <業務棚卸表を活用した事業見直し>

(単位:億円)

項目 \ 年度	10年度 改善額	11年度 改善額	12年度 改善額	13年度 改善額	14年度 改善額
廃止・縮小等	260	225	346	32	56
平準化	154	110	295	155	148
委託・効率化	20	32	38	27	9
事業見直し額計	434	367	679	214	213

外郭団体も一段の効率化を追求しています。

## 都道府県出資法人数 (出資割合25%以上)

(平成11年1月現在)

少ない順	都道府県	設立数
第1位	奈良県	28
第2位	愛媛県	33
第2位	佐賀県	33
第4位	和歌山県	34
第5位	山口県	35
第6位	栃木県	36
第6位	埼玉県	36
第8位	静岡県	37
第9位	長野県	38
第10位	青森県他3	40
第40位	愛知県	58
第40位	神奈川県	58
第41位	東京都	59
第45位	北海道	63
第46位	石川県	67
第47位	大阪府	71

平成13年  
34団体

## 静岡県外郭団体改革計画

統合又は統合の方向付け

例えば、

「土地開発公社、道路公社、住宅供給公社を統合の方向へ」

< 7団体 >

業務を民間等に委ねる

< 3団体 >

業務・組織の在り方等の見直し

< 5団体 >

など

日本一効率的な行政経営を目指しています。

平成10～14年度の5年間で500人の削減目標を達成  
(実績509人、削減率は全国上位の7.0%)



組織のフラット化

組織の統廃合

アウトソーシング

職員1人当たり県民人口比較(政令指定都市を除く)

(単位:人)

上位	平成14年		平成13年	
第1位	埼玉県	700	埼玉県	688
第2位	静岡県	579	千葉県	570
	大阪府	579		
第3位			大阪府	568
第4位	千葉県	576	静岡県	566
第5位	茨城県	494	茨城県	489

# 担税力を支える強い地域経済力

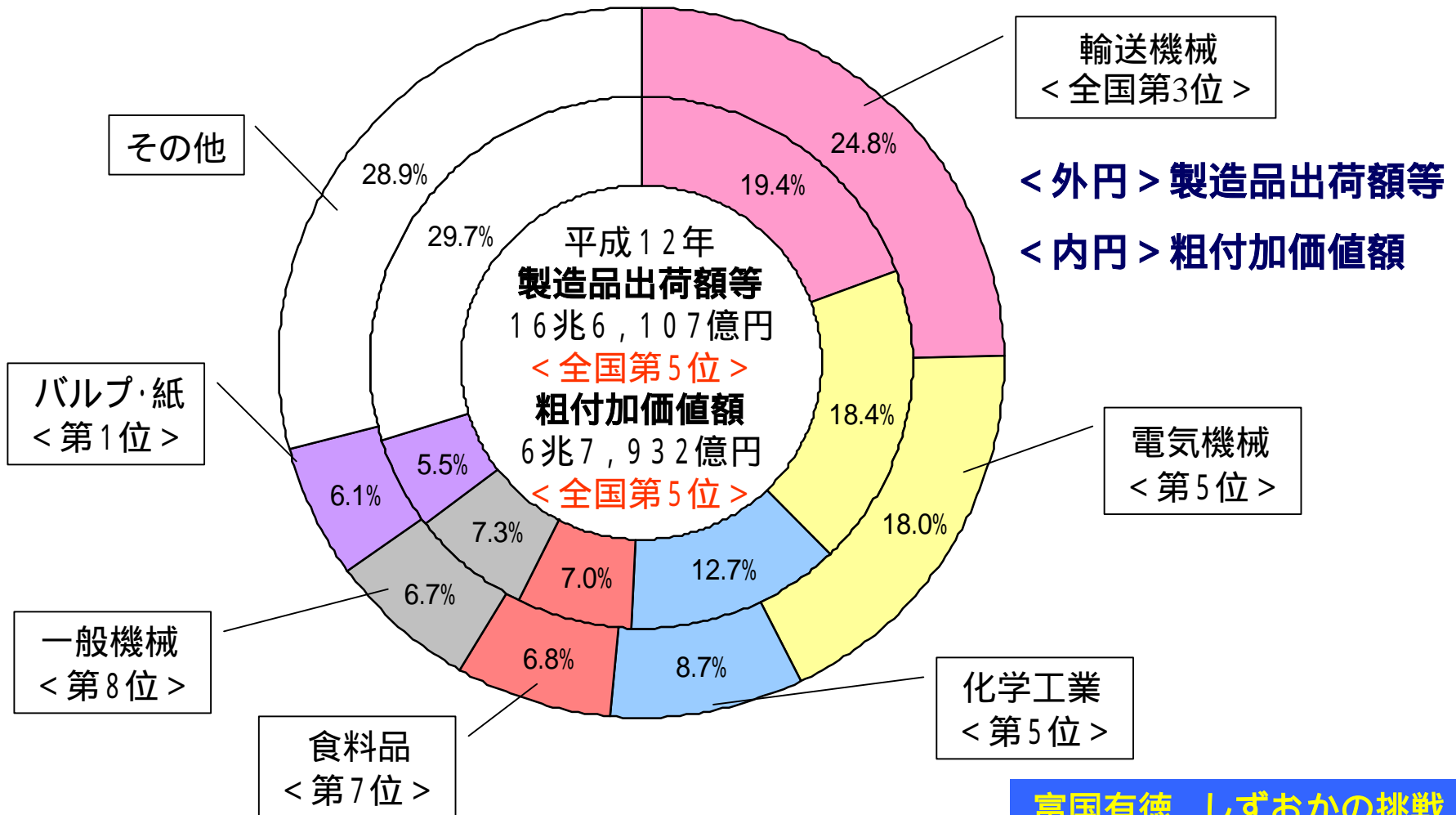
ものづくり（工業）はもとより、農業、水産業、観光業も活発で、地域経済力は強くバランスがとれています。

## < 地域経済力を示す指標 >

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
人 口	都道府県名	東京都	大阪府	神奈川県	愛知県	埼玉県	千葉県	北海道	兵庫県	福岡県	静岡県
	H13年10月、万人	1,214	882	857	709	698	597	568	557	503	378
県内総生産	都道府県名	東京都	大阪府	愛知県	神奈川県	埼玉県	北海道	兵庫県	千葉県	福岡県	静岡県
	H11年度、億円	832,516	396,697	325,196	294,660	201,544	196,763	195,328	182,514	173,030	148,126
製造業製造品出荷額等	都道府県名	愛知県	神奈川県	大阪府	東京都	静岡県	埼玉県	兵庫県	千葉県	茨城県	三重県
	H12年、億円	343,361	217,276	180,197	179,590	166,107	144,740	140,700	114,573	107,360	80,937
農業粗生産額	都道府県名	北海道	千葉県	茨城県	鹿児島県	愛知県	熊本県	新潟県	宮崎県	岩手県	静岡県
	H11年、億円	10,574	4,725	4,421	4,103	3,506	3,222	3,157	3,098	2,928	2,903
漁業生産額	都道府県名	北海道	長崎県	愛媛県	宮城県	鹿児島県	青森県	三重県	静岡県	高知県	兵庫県
	H11年、億円	3,210	1,377	1,105	1,079	991	758	755	680	670	560
ホテル・旅館数(施設数)	都道府県名	静岡県	北海道	長野県	新潟県	福島県	兵庫県	三重県	東京都	神奈川県	栃木県
	H11年度末	5,154	4,170	4,075	3,704	2,344	2,332	2,265	2,246	2,193	2,153
温泉地収容定員	都道府県名	静岡県	北海道	長野県	福島県	栃木県	群馬県	新潟県	神奈川県	大分県	山形県
	H12年3月末、人	134,480	108,114	104,873	69,930	69,755	63,265	62,058	56,409	53,047	41,121

# バランスのとれた静岡県の産業構造

輸送機械、電気機械、化学工業、我が国の貿易黒字を支える産業が本県の基幹産業です。





# 成長のポテンシャルも高い

静岡県はベンチャーも新規立地も活発です。

## < 中小企業創造法認定件数 >

昨年度一年間の認定件数

(平成13年度)

上位	都道府県	認定件数
第1位	東京都	391
第2位	静岡県	98
第3位	大阪府	92
第4位	神奈川県	46
第5位	埼玉県	29

今までの累計実績

(平成14年5月末現在)

上位	都道府県	認定件数
第1位	東京都	2,180
第2位	大阪府	839
第3位	神奈川県	611
第4位	静岡県	554
第5位	埼玉県	364

## < 企業立地件数と面積 >

(平成13年1月～12月)

上位	都道府県	件数
第1位	茨城県	62
第2位	北海道	59
第3位	宮城県	58
第4位	静岡県	55
第4位	福岡県	55

上位	都道府県	面積(ha)
第1位	茨城県	211
第2位	北海道	84
第3位	宮城県	80
第4位	三重県	74
第5位	静岡県	71

# 積極的情報公開と説明責任の徹底

8年前からタウンミーティングを展開してきました。

- ・ 県民の意見を直接聞き、その場で説明する  
移動知事室「さわやか緑飲トーク」をH6から実施
- ・ 実績は延176回開催し、県民約1万7千人が参加

## 政策形成過程情報

審議会の概要、開催案内、会議録会議資料公開  
計画策定過程、制度制定過程、予算編成過程資料

## 県民意見提出手続

計画や条例策定についての県民意見の募集

## 公文書開示請求はHPからも可能

県公文書に係る開示請求を自宅やオフィスで  
申請書類の電子提供が1,100種類

< 県政ビジョン その1 >

# 地域づくりの考え方



# 日本一住みたい県の将来展望

平成14年4月、新しい総合計画の推進開始

## 魅力ある“しずおか”2010戦略プラン

富士山のように誰からも信望される徳のある豊かな県

「富国有徳」の魅力ある地域づくり

『定住地以外で住んでみたい都道府県は？』

時事通信社 有識者調査から(2年に1回実施)

< 1番目に住んでみたいと回答した人の割合 > (単位: %)

上位	平成13年		平成11年	
第1位	東京都	9.8	静岡県	12.9
第2位	静岡県	8.1	長野県	9.0
第3位	京都府	7.3	京都府	8.0
第4位	福岡県	7.2	神奈川県	6.5
第5位	北海道	7.0	東京都	6.1

本調査開始の平成4年から11年まで、静岡県は連続トップ

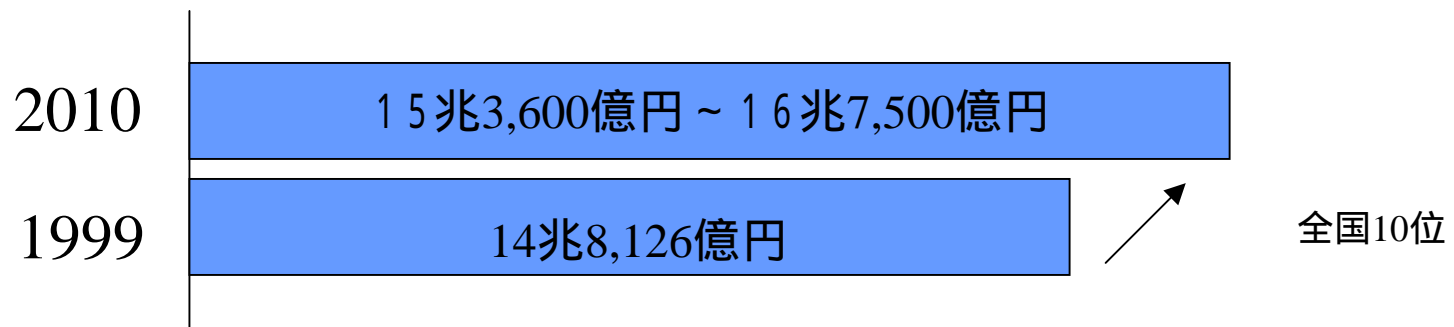
富国有徳 しずおかの挑戦

# 成果指標 1 5 8 に挑む戦略プラン

2010年に向け、＜ 環境・安心・安全・産業・交流・人づくり・文化スポーツ ＞ の7分野で1 5 8の目標にチャレンジしています。

例えば... **産業分野の「独創性のある“元気な産業”づくり**」では

## 県内総生産額



年間開業率 4.1%以上

観光交流客数 1億4000万人 (2000年度 1億2,200万人)

有効求人倍率 1倍以上.....

など

## < 県政ビジョン その2 >

# 静岡県の魅力と活力を 向上させる取組



# 新産業創造を全力で支援

静岡発

ニュー・エコノミーを創造していきます。

富士山麓先端  
健康産業集積構想

西部地域を中心とした  
光産業の集積

ベンチャーの創出

強い今の経済力をバネに

医薬品第2位

携帯電話機第1位

飲料・たばこ・飼料第1位

電気機械器具第5位

輸送用機械器具第3位

観光入込客数第3位

富国有徳 しずおかの挑戦

# 地域力強化の仕掛けとしてのイベント展開

2007 技能五輪国際大会

ものづくり王国を支える  
技能技術力アップ

2004 浜名湖花博

花と緑のあるライフ  
スタイルの提案  
園芸造園産業の強化

2003 NEWわかふじ国体

2002 ワールドカップサッカー

お茶どころから緑茶産業・  
緑茶文化のメッカ創造

2001 世界お茶まつり

観光・リゾート地  
伊豆への再生

2000 伊豆新世紀創造祭



# IT時代の行政サービス、地域づくり

コンテンツを充実し、日本一の電子県庁を目指しています。

充実のホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp>

H12.11 日経インターネットアワード2000  
日本経済新聞社賞

H13.1 環境goo大賞 自治体部門大賞

H14.1 新千年紀記念行事(インパク)最高賞



## 先進のモバイル/ブロードバンド向け 情報提供

- ・ 全国都道府県でも最も豊富なモバイル向け情報
- ・ 動画による多様な県政情報



## 一万人県民インターネットスクール

- ・ 全国550万人を対象とした国の「IT講習会」の原点
- ・ 会場に郵便局の協力を得て、IT普及と雇用創造の両者を狙う

# 陸・海・空 + 情報、次世代を支える四次元交流基盤

東海道新幹線営業開始から38年、東名高速全線開通から33年が経過  
政令市を目指す<新・静岡市>と世界的工業都市<浜松市>  
この二大都市の中間に立地する静岡空港が平成18年に開港予定



# アジア時代に不可欠な空港機能

アジアからの一段の渡航者増による交流人口の拡大  
台頭著しい中国経済との関係を強くし、世界企業を  
輩出してきた静岡県の経済力を維持していきます。

本県本社企業365社が  
1080の海外事業所を展開

	事業所数
アジア	643
内 中国	245
タイ	97
インドネシア	63
台湾	61
韓国	43
マレーシア	29
フィリピン	29
シンガポール	25
北米	183
ヨーロッパ	144
中南米	68
その他	42
計	1080



# 計画的な支出をもって将来へ投資

毎年平均150億円程度の先行投資で将来を託す。  
 毎年の支出は県予算総額の1～2%  
 供用開始による県民経済への効果、雇用拡大効果  
 税収増効果を期待し投資しています。

今後4年で632億円の投資

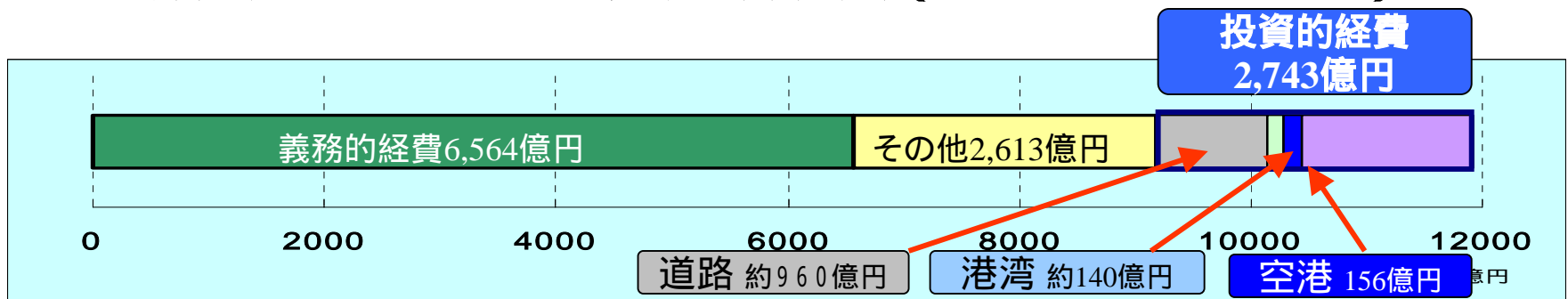
## < 空港投資額の実績と今後 >

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
単年事業費	10	18	24	46	173	208	169	171	108	185	156				
累計	10	28	52	98	271	479	648	819	927	1,112	1,268				

(単位:億円)

< 全体事業規模1900億円 >

## < 一般会計に占める空港建設投資 (平成14年度当初予算) >



# 県民全員参画による人づくり

平成10、11年と議論してきた「人づくり百年の計委員会」の提言に基づき

未来を拓くために何かができる

“意味ある人”づくりを進めています。



“意味ある人”とは、精神的に自立し、思いやりの心をもって、何かができる人をいいます。

<執筆者>

草柳 大蔵	評論家
正木 健雄	日本体育大学大学院教授
福永 博文	浜松短期大学幼児教育科教授
羽野 重雄	羽野水産(株)取締役会長
仲道 郁代	ピアニスト
井原 優子	学習塾講師
庄田 武	学校法人静岡文化芸術大学副理事長
渡辺 弥生	静岡大学教育学部助教授
渡邊 偉	(有)渡辺園芸代表取締役
栗田 仁	建築家
小田 晋	国際医療福祉大学保健学部教授
山谷えり子	エッセイスト
伊藤 幸弘	伊藤幸弘教育研究所主宰
吉澤 雅子	弁護士
松本 玲子	子供文庫「紙ふうせん」文庫」主宰

# 安心・安全、万全な地震対策

## 全国トップの地震対策

自主防災組織率 97.8% (2位 山梨県 94.5%)

防災訓練の実施回数 27回 (2位 兵庫県、北海道 17回)

震災対策啓発事業の実施回数 1,225回 (2位 千葉県 962回)

備蓄倉庫の設置状況 407基 (2位 東京都 340基)

民間機関等との応援協定の締結団体数  
(放送、救急救護、輸送、災害復旧、物資) 431団体  
(2位 埼玉県 151団体)

避難路の路線数 780路線 (2位 北海道 518路線)

避難路の総延長 1,129km (2位 和歌山県 909km)

「震災対策の現況」平成13年1月 消防庁震災対策指導室  
「平成12年版消防白書」より

## < 県政ビジョン その3 >

# 行政経営の考え方



# 新税創設よりも歳出削減を

## 新税創設に対する考え方

- ・ 歳入不足を補うがための安易な新税創設には反対。
- ・ 新税創設は、県民に新たな負担増をまねくものであり、可能な限り抑えるべきです。
- ・ 先ずは、今までの仕事のやり方を抜本的に改め、歳出カットに努めます。

上位	都道府県名	財政力指数
第1位	東京都	1.046
第2位	愛知県	0.884
第3位	神奈川県	0.788
第4位	大阪府	0.780
第5位	静岡県	0.677
第6位	埼玉県	0.653
第7位	千葉県	0.644
第8位	兵庫県	0.548
第9位	京都府	0.547
第10位	福岡県	0.538

## 主張

- ・ 国と地方の財源配分見直しこそが必要。
- ・ 財政力第5位の静岡県が地方交付税の交付団体という地方財政システムを改革すべきです。

財政力指数は[基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額]  
の ~ 3カ年平均値



# 最少費用で最大効果の追求

## 県民本位の生産性高い行政経営のために

- 1 目的指向型行政運営システムの推進  
＜総合計画と行政評価システムのリンケージ＞
- 2 戦略的な政策の展開（戦略展開システム）
- 3 行政評価システムの確立（業務棚卸表）
- 4 時代に即応した組織・機構の見直しと人的資源の有効活用
- 5 行政の効率化と質の向上（ひとり1改革運動）

## 静岡県債に御注目下さい。

### < 地方債格付けと発行額 >

市場公募地方債発行の16都道府県

( R & I 、 8 月 3 1 日 現在、 億円 )

AA+op	埼玉(1000)、千葉(640)、東京(6000)、新潟(220)、 <b>静岡</b> (900)、京都(500)、広島(400)
AAop	宮城(330)、茨城(220)、神奈川(1200)、長野(200)、愛知(1040)、福岡(500)
AA-op	北海道(1400)、大阪(2000)、兵庫(800)

( ) は本年度の市場公募地方債発行計画額

**本日、御説明いたしました将来の見通し、または予測は、静岡県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。**

**また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。**



# 静岡県

〒420 - 8601 静岡市追手町9 - 6

**IR 窓口** : 企画部知事公室調査室  
TEL:054-221-2204 FAX:054-221-2164

**県債窓口** : 総務部財務総室財政室  
TEL:054-221-2032 FAX:054-221-2750